

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第96期) 至 平成17年3月31日

岩崎通信機株式会社

(352004)

目 次

	頁
第96期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	87
平成17年3月連結会計年度	89
平成16年3月会計年度	91
平成17年3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第96期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋義之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 英政雄

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 英政雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	49,593	47,540	43,237	41,359	43,300
経常利益又は 経常損失() (百万円)	765	526	1,713	971	536
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	703	884	3,219	479	597
純資産額 (百万円)	20,855	20,750	17,552	18,642	19,282
総資産額 (百万円)	42,657	41,830	36,629	38,260	36,715
1株当たり純資産額 (円)	206.89	205.88	174.25	185.00	190.92
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.98	8.77	31.98	4.62	5.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.9	49.6	47.9	48.7	52.5
自己資本利益率 (%)	3.4	4.2	16.8	2.6	3.1
株価収益率 (倍)	33.8	19.9		57.5	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,017	465	2,137	2,348	2,169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,467	255	623	1,134	2,127
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	672	233	101	1,730
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,333	4,935	6,349	7,667	6,059
従業員数 (名)	1,961	1,716	1,617	1,495	1,661

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第92期中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象会社であった大洋通信機(株)と岩通アイコン(株)が合併し、岩通アイコン(株)となりました。

4 第93期中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトが合併し、岩通ソフトシステム(株)となりました。

5 第94期連結会計年度において、九州岩通(株)が清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

6 第94期連結会計年度より、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、岩通計測製造(株)を連結の範囲に含めています。

7 第95期連結会計年度の下期より、(株)岩通シャトルシステムを連結の範囲に含めています。

8 第96期中間連結会計期間より、(株)岩興を連結の範囲に含めています。同社は、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通L & Aとなりました。

9 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通エンジニアリング(株)が連結対象会社である岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。

10 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社である(株)岩通テクノシステム、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	41,771	39,579	33,561	29,862	31,395
経常利益 又は経常損失() (百万円)	860	820	1,158	597	621
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	839	791	2,542	368	843
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	19,509	19,186	16,706	17,836	18,496
総資産額 (百万円)	37,910	37,034	31,142	32,449	32,550
1株当たり純資産額 (円)	193.53	190.36	165.88	177.13	183.29
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	2.50 ()	()	()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	8.32	7.85	25.23	3.66	7.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	51.8	53.6	55.0	56.8
自己資本利益率 (%)	4.4	4.0	14.1	2.1	4.6
株価収益率 (倍)	28.3	22.2		72.6	27.8
配当性向 (%)	30.0	31.8			31.6
従業員数 (名)	774	736	640	499	476

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載していません。

4 第93期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和13年 8月	渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
昭和18年10月	杉並区久我山に新社屋完成 本店を代々木上原町より移転
昭和20年12月	名古屋市に出張所を設置〔(現)中部支社〕
昭和27年12月	大阪市に出張所を設置〔(現)西日本支社〕
昭和29年 6月	福岡市に出張所を設置〔(現)九州支社〕
昭和32年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に上場
昭和33年 3月	杉並区久我山に新電話機工場完成
昭和35年 5月	杉並区久我山に新計測器工場完成
昭和39年 4月	複写・製版機用ペーパーの生産拠点として栃木県に「電子化工(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和41年 3月	杉並区久我山に新社屋(事務・技術棟)完成
昭和43年 4月	杉並区久我山に第 2 電話機工場完成
昭和44年10月	大阪証券取引所市場第 1 部に上場
昭和45年 4月	ボタン電話機の生産拠点として福島県に「福島岩通(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月	第 1 回物上担保附転換社債総額15億円を発行
昭和49年 9月	電気計測器の生産拠点として福島県に「コロナ電子工業(株)」(現・岩通計測(株)・連結子会社)を設立
昭和50年12月	米国ニュージャージー州に現地法人「岩通アメリカ(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和57年 3月	公募増資800万株を実施
昭和59年 1月	スイス・フラン建転換社債総額5,000万スイス・フランを発行
昭和60年 4月	杉並区久我山に新社屋(技術・研修棟)完成
平成 3年 4月	マレーシアに現地法人「岩通マレーシア(株)」(現・連結子会社)を設立
平成 9年 4月	中国に現地法人「岩通香港(株)」を設立
平成14年10月	計測事業部門を分社化し、「岩通計測(株)」(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行なっています。

当社は各事業の研究開発、販売を行なっています。

また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通システムソリューション(株)	情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	その他関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注) * 印の各社は複数の事業内容を行なっています。
印の会社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島岩通(株)	福島県 須賀川市	400	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
電子化工(株)	栃木県 下都賀郡	50	電子製版機 部門	100.0	・当社の電子製版機用のペーパー・感光材料の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
岩通アメリカ(株)	米国 テキサス州	千US\$ 6,000	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の北米地区における販売を担当している。 役員の兼任等...有
岩通システムソ リューション(株)	東京都 杉並区	80	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守を担当している。 役員の兼任等...有
岩通ソフトシス テム(株)	東京都 杉並区	80	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発を担当している。 役員の兼任等...有
岩通アイセック(株)	東京都 杉並区	330	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売を担当している。 ・当社は運転資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
岩通マレーシア(株)	マレーシア国 ネグリセンピ ラン州	千RM 18,000	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
東通工業(株)	東京都 八王子市	50	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の修理を担当している。 役員の兼任等...有
(株)岩通 L & A	東京都 杉並区	94	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測、電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理を担当している。 役員の兼任等...有
岩通計測(株)	東京都 杉並区	450	産業計測部門	100.0	・当社グループにおける産業計測関係の製品の設計・製造・修理及び販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている 役員の兼任等...有
インテック計測(株)	東京都 世田谷区	22	産業計測部門	54.5 (54.5)	・当社グループにおける産業計測関係の製品の販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 上記連結子会社のうち、特定子会社は福島岩通(株)、岩通アメリカ(株)、岩通マレーシア(株)です。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 取締役会において、インテック計測(株)を持株比率変更により連結対象子会社から除外することが決議されています。これは、岩通計測(株)がインテック計測(株)の株式を平成17年4月1日付で日本電計(株)に譲渡することにより、同社の持株比率が10%に減少するためです。なお、当該持株比率の減少により、持分法の適用も除外されます。

6 取締役会において、岩通システムソリューション(株)が岩通アイセック(株)を、平成17年4月1日付で吸収合併することが決議されています。

7 岩通計測(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,826百万円
(2) 経常損失	262百万円
(3) 当期純損失	273百万円
(4) 純資産額	2,049百万円
(5) 総資産額	4,390百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,307
産業計測部門	221
電子製版機部門	133
合計	1,661

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
476	40.7	16.3	6,650,156

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、岩通関連労働組合連絡協議会が組織(組合員757名)されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては輸出の拡大と民間設備投資の増加により、企業業績は回復基調となりましたが、後半は原油高を中心とした原材料価格の高騰や円高基調により、景気の回復についての不透明感が拡大してまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成16年5月よりスタートした新中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」に基づき、「変革と再生」を通じてグループ価値の最大化を図り、活力ある企業集団を目指しております。その具体的施策として、「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業体質の改革と意識改革」の3つの改革を推進いたしております。当連結会計年度は、C F T（クロス・ファンクショナル・チーム）による具体的な実行計画の策定と実行、および全社員の意識改革、を鋭意推進いたしてまいりました。

また、平成16年4月、当社の主力である情報通信部門においては、営業部門と開発部門を統合・再編し、通信事業本部およびN T T事業本部を新たに設立いたしました。これらの新しい組織体制により、市場動向と顧客ニーズを事業活動に的確に反映させ、I P事業の更なる拡大を推進いたしてまいりました。新製品につきましても、I Pネットワーク機能をさらに強化したビジネスボタン電話装置として、国内向けは「T E L M A G E（テレマージュ）」を、また、輸出向けに「E C S（Enterprise Communications Server）システム」を、それぞれ市場に投入し、その販売に全力を傾注いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては433億円で、国内向けのI P対応ビジネスボタン電話装置および計測機器の売上増を中心に、前連結会計年度に比べ4.6%の増加となりました。また、利益面では、売上高は増加いたしましたが、競争激化による販売価格の低下と新製品開発費用の増加等により、営業利益は9億2百万円（前連結会計年度11億8千8百万円）と前連結会計年度に比べ減益となりました。経常利益におきましても、子会社における棚卸資産処分損の発生などにより5億3千6百万円（前連結会計年度9億7千1百万円）と減益となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、前連結会計年度に計上いたしました特別退職金などの特別損失が減少し、5億9千7百万円（前連結会計年度4億7千9百万円）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当連結会計年度における情報通信部門の国内売上高は、N T T殿向けはビジネスボタン電話装置を中心に減少いたしましたが、一般市販向けのI P対応ビジネスボタン電話装置が大幅に増加し、また、ソリューション関連商品も増加いたしましたため、前連結会計年度に比べ4.9%の増加となりました。海外売上高につきましては、北米向けビジネスボタン電話装置を中心に8.1%の減少となりました。その結果、当部門全体の売上高は、293億9千万円で、前連結会計年度に比べ3.4%の増加となりました。しかしながら、利益面につきましては、競争激化による販売価格の低下と新商品開発費用の増加のため、営業利益は6千7百万円（前連結会計年度3億4千7百万円）で減益となりました。

[産業計測部門]

当連結会計年度における産業計測部門の売上高は、93億7千1百万円で、前連結会計年度に比べ13.1%の増加となりました。計測機器につきましては、海外向けを中心にデジタルオシロスコープの売上高が増加したことにより、前連結会計年度比若干の増加となりました。コネクタなどの部品販売につきましては、当連結会計年度前半における半導体業界の好調な需要と、大手メーカーへの積極的な販売活動の展開により、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら、営業利益は、新商品の販売価格の下落と取引先開拓に伴う利益率の低下により、2百万円（前連結会計年度8千3百万円）と減益となりました。

[電子製版機部門]

当連結会計年度における電子製版機部門の売上高は、45億3千8百万円で、前連結会計年度に比べ2.7%の減少となりました。国内につきましては、デジタル製版機は増加いたしましたが、マスターペーパーおよび感材などアナログ製版機関連の消耗品が減少し、全体では4.2%の減少となりました。海外売上高につきましては、デジタル製版機を中心に若干の増加となりました。営業利益につきましては、利益率の改善と固定費の圧縮により、8億3千3百万円（前連結会計年度7億5千6百万円）と増益となりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当連結会計年度における「日本」は、売上高において、405億6千7百万円と前連結会計年度に比べ6.1%の増収となりました。主力の情報通信部門において、NTT殿向けの売上高は減少いたしましたが、IP対応機器を中心に国内市販向けビジネスボタン電話の売上が大幅に増加し、コールセンタ向けなどのソリューションビジネスも増加いたしましたため、当部門は全体として増収となりました。産業計測部門はデジタルオシロスコープの売上高およびコネクタ等の部品の売上高が増加し、増収となりました。電子製版機部門はアナログ製版機用消耗品の売上減を中心に減収となりました。利益面につきましては、競争激化に伴う原価率の悪化と新製品開発負担の増加により、営業利益は10億2千9百万円（前連結会計年度11億5千9百万円）と前連結会計年度に比べ減益となりました。

[北米]

当連結会計年度における「北米」の売上高は、ビジネスボタン電話装置の売上高が減少し、26億9千4百万円と前連結会計年度に比べ9.1%の減少となりました。利益面につきましては、販売促進費を中心に販管費が増加し、営業損失1億4百万円（前連結会計年度6千万円の利益）となりました。

[アジア]

当連結会計年度における「アジア」は、売上高は3千8百万円で前連結会計年度に比べ75.8%減と大幅な減収となりました。これはマレーシアにある生産子会社の販売部門の担当エリアを同国内に限定し、その他アジア地域への販売を日本の輸出部門に移管したことなどによるものです。利益面につきましては、生産高は増加いたしましたものの原材料価格の上昇などにより、営業損失は26百万円（前連結会計年度1千1百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により21億6千9百万円の収入がありましたが、投資活動による21億2千7百万円の支出、財務活動による17億3千万円の支出がありましたため、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末（平成16年3月末）に比べ16億8百万円減少し、60億5千9百万円となりました。また、有利子負債（借入金および社債の合計額）の期末残高は、前連結会計年度末（平成16年3月末）に比べ17億2千1百万円減少し、33億7千万円となりました。

（単位：百万円）

	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)	差異 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,348	2,169	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,134	2,127	993
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	1,730	1,831
その他事項によるキャッシュ・フロー	2	79	77
合計	1,318	1,608	2,926
現金および現金同等物の期末残高	7,667	6,059	1,608

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少額8億7百万円などがありましたものの、税金等調整前当期純利益5億8千1百万円、棚卸資産の減少額3億8千万円、減価償却費18億6千1百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは21億6千9百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入3億3千1百万円がありましたが、有形および無形固定資産の取得による22億5千3百万円の減少などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは21億2千7百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の圧縮に努め、短期借入金が23億7千1百万円減少し、また、社債は償還により3億5千2百万円減少いたしました。一方、長期安定資金の確保のため、シンジケートローンの実施などにより長期借入金が10億2百万円増加いたしました。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローは17億3千万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	22,848	2.8
産業計測部門	8,257	2.6
電子製版機部門	4,461	3.6
合計	35,566	1.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	29,642	3.7	1,311	24.1
産業計測部門	9,169	7.6	449	31.2
電子製版機部門	4,493	0.3	104	30.7
合計	43,305	4.0	1,866	0.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	29,390	3.4
産業計測部門	9,371	13.1
電子製版機部門	4,538	2.7
合計	43,300	4.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話㈱	3,724	9.0
西日本電信電話㈱	3,719	8.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 当連結会計年度は、販売実績及び総販売実績に関し、重要な取引先がないため記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

[中期経営計画の推進]

当社グループは、平成16年5月、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術分野への挑戦」「高収益体質への転換」「企業体質の変革」によってグループ価値の最大化を図るべく、平成18年度を最終年度とする、3ヵ年の中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」を策定しております。創立70周年にあたる平成20年度を間近に控え、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の期待に応えることができる「活力溢れる企業集団の実現」に向けて邁進しております。

《中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の基本方針》

中期経営計画の基本方針は以下の「3つの改革」と「8つの経営政策」であり、これらをC F T（クロス・ファンクショナル・チーム）活動を通じた「戦略と実行の一体化」により、推進しております。

- (1) 事業構造改革による成長の実現 ~ I P 事業の推進 ~ ~ 先進事業分野・技術への挑戦 ~
I P 事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立
新規事業の育成強化
顧客重視体制の確立とコアコンピタンスの育成
- (2) 収益構造改革による高収益体質への転換 ~ C F 重視経営の推進 ~
利益創出体質の確立
各セグメント及び関係会社の自立化
- (3) 企業体質の改革及び意識改革 ~ 「全社員のコミットメント」 & 「アカウンタビリティ」の徹底 ~
「戦略と実行の一体化」による経営力の強化
コーポレートガバナンスの強化
企業風土の改革

[平成16年度の状況]

《中期経営計画の諸施策の推進》

当期においては、I P 事業の拡大や関係会社の統合を実行するとともに、C F T 活動を推進する経営改革推進室を設置し、中計目標達成の具体的なアクションプランの策定を進めました。

- (1) 事業構造改革による成長の実現
I P 対応ビジネスホンの拡販
中小型I P ビジネスホンの販売チャネル拡大およびI P ネットワーク機能を強化した中堅企業向けI P 対応ビジネスホンの発売などにより、国内市販I P 対応ビジネスホンの売上高は前期に比べ大幅に増加いたしました。
ソリューションビジネスの積極展開
国内外の企業とのアライアンスを活用して、コンタクトセンタ構築を中心とするソリューションビジネスを積極的に展開し、当ビジネスの売上高が前期に比べ大幅に増加いたしました。
- (2) 収益構造改革による高収益体質への転換
関係会社の統合
グループの事業効率を高めるため、当期中に以下のとおり通信系、計測系、サービス系の子会社をそれぞれ統合いたしました。その結果、連結子会社数は前期末に対して4社減少し、11社となりました。
 -)岩通エンジニアリング(株)と岩通アイコン(株)の合併
(新社名) 岩通システムソリューション(株)
 -)計測グループの統合
岩通計測(株)が同子会社3社(岩通計測製造(株)、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、(株)岩通テクノシステム)を吸収合併
 -)(株)岩興〔前期非連結子会社〕と(株)岩通シャトルシステムの合併
(新社名) (株)岩通L & Aコストダウンの追求
製造原価の一層の低減のため、海外部材の積極的な採用および海外生産工場への生産移管の取り組みを推進いたしました。
- (3) 企業体質の改革及び意識改革
C F T の設置
「戦略と実行の一体化」を推進するため、平成16年7月より専門分野の異なる若手社員で構

成する複数のCFTを設置しています。3ヶ月程度を1サイクルとしてメンバーを入れ替えながら、さまざまな経営課題に対するアクションプランの構築と実行のモニタリングを行っています。

「お客様満足宣言」の策定

本年2月、意識改革をテーマにしたCFTの提言に基づき、「お客様満足宣言」を策定いたしました。顧客満足を向上させるための行動指針を内外に明示するとともに、「お客様第一」を旗印にした社内運動の展開により、社員の意識改革を促しています。

人事処遇制度の改革

成果主義を強化するため、当期より幹部職に対する年俸制を導入し、これまで以上に業績が年俸に大きく反映される給与体系といたしました。また同時に、一般社員に対しても、成果主義の一層の推進とコア人材の早期育成を目的にした新しい人事処遇制度を導入いたしました。

[今後の課題と経営戦略]

(1) IP事業の推進

当社は、音声、文字、動画、静止画というさまざまなメッセージの特性を活かして“伝えたい人に伝えたいことを確実に伝える企業”への進化を目指しています。当社はこれを「xMessaging Service Company (エックスメッセージング・サービス・カンパニー)」と称し、IP化のメリットを最大限に活用し、時間や場所やメディアの制約を取り払った快適なコミュニケーション環境を提供いたします。その実現に向けて、要素研究、製品開発を引続き積極的に進めてまいります。

IP製品を核としたアライアンスを推進し、ビジネスチャンスを拡大いたします。

主力製品ごとに、商品企画立案から市場投入、バージョンアップまでを統括するプロダクト・マネージャーを置き、市場の要求に迅速に応えます。

国内外製品の仕様の共通化を推進し、北米その他海外市場への事業展開を積極的に行います。

(2) コストダウンの推進

海外部材の積極的な採用や海外生産の拡大により、一層のコストダウンを推進いたします。

(3) 意識改革の徹底

社員の意識改革を徹底する専門部署として、本年4月に意識改革推進事務局を設置いたしました。本年2月に策定した「お客様満足宣言」の趣旨に則り、顧客第一主義の浸透を図ります。

(4) 経営体制の強化

本年6月より、執行役員制度の導入、取締役の任期短縮、退職慰労金制度の廃止を実施し、環境変化への迅速な対応、確実な業務遂行の実現に向けて経営体制を強化いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因としては、主として情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他の業績への影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、有価証券報告書提出日現在において判断したものを、以下に記載しております。

(1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業においてはNTT殿、産業計測事業においては協業契約を締結している米国レクロイ社、等が各事業における大手顧客先であります。当社グループでは、これら大手顧客先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

(2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型の特注物件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや顧客先の需要動向等については常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

(3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び競合先との価格・サービス等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方	契約機器	契約の内容	契約期間
当社	ルーセント・テクノロジーズ・インク(米国)	中央交換局装置、データ処理システム、印刷電信局システム、加入電話装置、ボタン電話装置、フィルムデバイス等	特許実施権許諾	平成17年1月1日から平成22年12月31日まで
	アバイア・イーシーエス・リミテッド(英国)	音声/データ総合通信機器	マスターディストリビューター(非独占的)契約	平成15年2月21日から平成18年2月20日まで
岩通計測(株)	レクロイ・コーポレーション(米国)	計測関連機器	開発、製造、販売に関する契約	平成9年7月18日から平成18年1月1日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で約280名であり、グループ総従業員の約17%に相当いたします。

また、グループ以外では、海外の提携企業である米国アバイア社、米国レクロイ社、及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3,031百万円であり、その計上に当たっては、一旦試験研究部門費として計上し、最終的には、研究開発の実態に即して、製造費および一般管理費に区分計上いたしております。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術(デジタル信号処理技術、V o I P技術、無線LAN技術等)および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コ-ドレスシステム、V o I P関連機器、C T I関連機器、およびコンタクトセンタ向けのアプリケーション開発を行っております。

当連結会計年度には、ビジネスホンシステムのハードウェアとソフトウェアにおいてI P化に対応した新プラットフォームの開発に注力し、従来の資産を継承しつつサービス機能・操作性に一層の充実を図ったビジネスホンシステムとして、国内向けにTELMAGE(テレマージュ)を、また輸出向けにECS(Enterprise Communications Sever)をそれぞれ市場に投入しました。また、ビジネスホン関連機器ではコードレス端末等の拡充も図りました。

情報通信部門の当連結会計年度における研究開発費は、2,180百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通アイセック(株)、岩通ソフトシステム(株)と米国の現地口-カライズ技術に関しては岩通アメリカ(株)の協力を得ております。

・産業計測部門

当部門では、高周波電子回路技術、アナログ/デジタル信号処理技術、ソフトウェア技術を機軸に各種計測器及び計測システムの開発を行っており、アナログ及びデジタルのオシロスコープ、デジタル基本測定器、通信用測定器、信号発生器、教育実習機器、変位計、厚さ計、磁性体材料測定器、生産ライン用P C計測器等を開発しております。

当連結会計年度には、新デジタルオシロスコープの開発、信号発生器の要素研究、米国レクロイ社との共同開発によるデジタルオシロスコープ「waveSurferシリーズ」のオプション開発、従来のB Hアナライザの解析能力を高めたV Hアナライザの開発、光レーザ変位計の開発等に注力いたしました。なお、産業計測部門の当連結会計年度における研究開発費は、総額595百万円であります。

・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機および製版用材料を中心とした商品開発を行っております。

当連結会計年度には、コストパフォーマンスの高いデジタル製版機の新製品「LP-510e」を発売いたしました。

電子製版機部門の当連結会計年度における研究開発費は、255百万円であり、内、製版材料の開発に関しては電子化工(株)にて行なっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、367億1千5百万円（前連結会計年度末382億6千万円）となり、15億4千5百万円減少いたしました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、250億6千8百万円（前連結会計年度末267億9千9百万円）となり、17億3千1百万円減少いたしました。主として、現預金の減少（16億8千4百万円）と材料在庫の減少などによる棚卸資産の減少（3億5千4百万円）によるものであります。現預金の主な減少理由は、有利子負債を圧縮するため短期借入金の返済（23億7千1百万円）を実施し、一方、長期安定資金を確保するためシンジケートローンの設定に伴い長期借入金を増額（10億2百万円）したことであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、116億4千6百万円（前連結会計年度末114億6千1百万円）となり、1億8千5百万円増加いたしました。その要因は、投資その他の資産が、投資有価証券の減少（3億3千8百万円）などにより1億5千7百万円減少いたしました。減価償却費を上回る22億5千3百万円の設備投資により、有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ6千6百万円、2億7千8百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、98億4千2百万円（前連結会計年度末112億9千5百万円）となり、14億5千3百万円減少いたしました。その主な増減は、有利子負債の圧縮を目的として短期借入金の返済に努め、その残高が減少（23億7千1百万円）したこと、一年以内返済長期借入金の残高が増加（8億9千2百万円）したこと、一年以内償還予定社債の残高が増加（5億2千万円）したことであります。また、支払手形及び買掛金は減少（7億5千2百万円）いたしました。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、75億7千5百万円（前連結会計年度末83億1千万円）となり、7億3千5百万円減少いたしました。その主な増減は、社債の減少（8億7千2百万円）と長期借入金の増加（1億9百万円）であります。なお、社債および長期借入金は、一年以内償還分または返済分を流動負債に計上しておりますが、これを含めると社債の残高は11億9千2百万円（前連結会計年度末15億4千4百万円）、長期借入金の残高は21億3千5百万円（前連結会計年度末11億3千3百万円）であります。

資本の状況

当連結会計年度末における資本の残高は、192億8千2百万円（前連結会計年度末186億4千2百万円）となり、6億4千万円増加いたしました。この増減の主なものは、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（7億9千9百万円）と保有株式等の評価額の減少及び売却によるその他有価証券評価差額金の減少（1億7千3百万円）であります。

また、株主資本（自己資本）比率は、52.5%と前連結会計年度比3.8ポイント増加しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ19億4千1百万円増加し、433億円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ9億7百万円増加し、288億4千7百万円となり、売上高に対する比率は66.6%と1.0ポイント低下いたしました。これは主に、販売価格の低下による原価率の悪化に対し、設計VE (Value Engineering) および海外部品の積極的採用等によるコストダウン策を強力に推進したこと、研究開発費のうち製造費扱い分が減少したこと、によるものであります。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ10億3千4百万円増加し、144億5千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ13億2千万円増加し、135億4千9百万円となりました。増加の主な要因は、売上増に伴う販売費の増加および研究開発費のうち一般管理費扱い分が増加したこと並びに連結子会社を追加したことであり、

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ2億8千6百万円減少し、9億2百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の2億1千6百万円の費用（純額）から、3億6千6百万円の費用（純額）と1億5千万円の費用増となりました。これは主に、前連結会計年度の為替差損（2億1千9百万円）が為替差益（4千3百万円）となった一方で、棚卸資産処分損（4億1千2百万円）を計上したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4億3千5百万円減少し、5億3千6百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の4億9千9百万円の損失（純額）から、4千4百万円の利益（純額）となりました。これは主に、投資有価証券売却益は前連結会計年度に比べ減少したものの、前連結会計年度において計上した特別退職金などが減少したことによるものです。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は5億8千1百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は5億9千7百万円（前連結会計年度4億7千9百万円）となりました。

また、1株当たり当期純利益は5.28円（前連結会計年度4.62円）となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本（自己資本）比率(%)	48.9	49.6	47.9	48.7	52.5
時価ベースの株主資本比率(%)	55.8	42.2	29.1	70.0	60.3
債務償還年数(年)	2.6	10.6	2.3	2.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.1	4.4	22.0	27.2	44.3

(注) 株主資本（自己資本比率）：株主資本（自己資本）/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

b株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

c営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための部品・材料の購入の他、研究開発及び生産用の設備投資、並びに製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要に対し、当社グループでは、主として内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入金により資金を調達することとしております。

尚、当社グループでは、グループ会社の資金の集中管理を行い、資金効率を高めることにより、有利子負債の削減を図る等、使用資本の圧縮と有効活用を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要動向に対応した新製品の開発及び生産並びに原価低減の為の設備投資を合計で2,253百万円実施いたしました。（検収ベースで有形固定資産915百万円、無形固定資産1,338百万円）なお、所要資金については自己資金をもって充当いたしました。

情報通信部門では、提出会社においては主力のIP対応ボタン電話装置及びIP関連商品の開発用設備、製品用金型・ソフトウェア等を中心に1,702百万円、連結子会社では、ボタン電話装置生産用設備を中心に、福島岩通㈱で31百万円、岩通マレーシア㈱で46百万円等、総額1,901百万円の投資を実施いたしました。

産業計測部門では、岩通計測㈱においてはデジタルオシロスコープの新機種開発用設備・製品用ソフトウェアを中心に205百万円、総額247百万円の投資を実施いたしました。

電子製版機部門では、提出会社においてはデジタル製版機の開発・生産用設備、製品用ソフトウェアを中心に76百万円、電子化工㈱においてはマスターペーパー生産用設備を中心に25百万円、総額104百万円の投資を実施いたしました。

また、経常的に発生する設備の売却、除却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	全般的管理 設備 研究開発設備 販売設備	1,753	114	23 (40)	1,174	3,065	402
首都圏支社 (東京都渋谷区) 他全国4支社	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 産業計測機器 電子製版機器 の販売設備	5	1		27	34	65

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

2 首都圏支社他4支社は建物を賃借しています。

3 主なレンタル設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	レンタル期間	年間 レンタル料 (百万円)
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機部門	全般的管理に関する汎用コンピュータ(注)	1式	3年	33

(注) レンタル契約

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
福島岩通(株)	須賀川工場 (福島県須賀川市)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 の生産設備 全般的管理 設備	98	86	67 (24)	4	256	193
	泉崎工場 (福島県西白河郡)	情報通信部門 電子製版機 部門	情報通信機器 電子製版機器 の生産設備	399	61	472 (102)	3	936	103
電子化工(株)	(栃木県下都賀郡)	電子製版機 部門	マスターペー パー及び感光 材の生産設備	151	239	178 (10)	20	589	44
岩通システ ムソリュー ション(株)	(東京都杉並区)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	5	1		19	26	34
岩通ソフト システム(株)	(東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門	ソフトウェア 開発設備	2			8	11	38
岩通アイセ ック(株)	(東京都杉並区)	情報通信部門	情報通信機器 に関する電子 部品生産設備	4	3		29	37	51
東通工業(株)	八王子工場 (東京都八王子市)	情報通信部門	情報通信機器 の修理設備	33	0	63 (0)	3	100	44
(株)岩通 L & A	本社事務所 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	印刷・倉庫・ 運輸業用設備	2	7		2	12	81
	昭島事務所 (東京都昭島市)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	33		78 (0)		111	0
岩通計測(株)	本社事務所 (東京都杉並区)	産業計測部門	全社管理設備 産業計測機器 の生産設備 開発設備 販売設備	24	13		105	143	128
	会津工場 (福島県会津若松 市)	産業計測部門	産業計測機器 の生産設備	19	6			26	36

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

2 (株)岩通 L & A 昭島事業所における設備は、岩通システムソリューション(株)の販売拠点として、賃貸しているものであり、当該事業所内に勤務する岩通システムソリューション(株)の従業員は13名です。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
岩通 アメリカ株	米国 ニュージャージー 州	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	0	1			1	3
	米国テキサス州	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備 全般的管理設 備	3	36		3	43	58
岩通マレー シア株	マレーシア国 ネギリセンピラン 州	情報通信部門 産業計測部門	情報通信機器 産業計測機器 の生産設備	208	166	91 (29)	14	480	192

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主力の情報通信部門を中心に、新製品・新技術の研究開発・生産体制の一層の強化を図ると共に、原価低減・品質改善を推進する投資を計画しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に投資効率を勘案して決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修などにかかる投資予定金額は2,499百万円であり、そのうち重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
岩崎通信機(株)	東京都杉並区	情報通信部 門	I P 対応ボ タン電話装 置開発・生 産用設備・ ソフトウェア	1,323	なし	自己 資金	平成17 年4月	平成18 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
			I P 関連商 品開発・生 産用設備・ ソフトウェア	70	なし	自己 資金	平成17 年4月	平成18 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
		電子製版機 部門	製版機器開 発・生産用 設備・ソフ トウェア	44	なし	自己 資金	平成17 年4月	平成18 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
電子化工(株)	栃木県下都賀 郡	電子製版機 部門	脱臭炉	67	なし	自己 資金	平成17 年8月	平成18 年3月	環境対策及 び省エネ
岩通計測(株)	東京都杉並区	産業計測部 門	計測機器開 発・生産用 設備・ソフ トウェア	180	なし	自己 資金	平成17 年4月	平成18 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし

(2) 重要な設備の改修及び除却等

重要な設備の改修及び除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
「当社の発行する株式の総数は3億株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年4月1日～ 平成元年3月31日(注)	438,114	100,803,447	407	6,025	407	6,942

(注) 平成元年満期スイス・フラン建転換社債の転換による。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	58	231	31	4	17,256	17,625	
所有株式数 (単元)		26,335	4,177	8,933	1,937	6	58,607	99,995	808,447
所有株式数 の割合(%)		26.34	4.18	8.93	1.94	0.00	58.61	100	

(注) 1 自己株式154,944株は「個人その他」に154単元、「単元未満株式の状況」に944株を含めて記載しています。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質保有株式数は152,944株です。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が184単元含まれております。

- 3 株式会社UFJ銀行並びにその共同保有者であるUFJ信託銀行株式会社、UFJパートナーズ投信株式会社及び株式会社UFJエクイティインベストメンツから平成17年2月10日現在の株券等の大量保有に関する変更報告書を同年2月17日付で受けておりますが、当社としては、各社の平成17年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記所有者別状況に記載しています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	4,704	4.66
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	4,074	4.04
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2 1 1	3,925	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1 - 8 - 1 1	3,853	3.82
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1 2 10	3,274	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2 11 3	1,877	1.86
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1 7 41	1,736	1.72
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2 7 1	1,559	1.54
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1 7 41	1,459	1.44
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2 2 13	1,000	0.99
計		27,463	27.24

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。
 2 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。
 3 株式会社UFJ銀行並びにその共同保有者であるUFJ信託銀行株式会社、UFJパートナーズ投信株式会社及び株式会社UFJエクイティインベストメンツから平成17年2月17日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年2月10日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成17年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 - 21 - 24	1,676	1.66
UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1 - 4 - 3	461	0.45
UFJパートナーズ投信株式会社	中央区日本橋2 - 3 - 4	34	0.03
株式会社UFJエクイティインベストメンツ	千代田区大手町1 - 1 - 1	3,296	3.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,763,000	99,763	同上
単元未満株式	普通株式 808,447		同上
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,763	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式152,000株、相互保有株式80,000株が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が184千株(議決権184個)含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式944株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
岩崎通信機株式会社 (注) 1	杉並区久我山 1 7 41	152,000		152,000	0.15
株式会社岩通サービス センター(注) 2	大阪市都島区中野町 4 19 3		34,000	34,000	0.03
岩通アイネット株式会社 (注) 3	大阪市西区新町 1 17 5		15,000	15,000	0.01
アイテレコムサービス 株式会社(注) 4	広島市西区己斐本町 3 11 6	3,000	10,000	13,000	0.01
岩通東北株式会社 (注) 5	郡山市並木 1 1 31		8,000	8,000	0.00
株式会社平和テクノ システム(注) 6	沼津市北園町 3 8		4,000	4,000	0.00
岩通中部システム株式会社 (注) 7	岐阜市北一色 3 12 6		3,000	3,000	0.00
株式会社アイネット東海 (注) 8	豊橋市東脇 3 22 1		3,000	3,000	0.00
計		155,000	77,000	232,000	0.23

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。
- 2 他人名義の持株数34,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 3 他人名義の持株数15,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 4 他人名義の持株数10,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 5 他人名義の持株数 8,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 6 他人名義の持株数 4,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 7 他人名義の持株数 3,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 8 他人名義の持株数 3,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 9 (注) 1 は自己保有株式であり、(注) 2 ~ 8 は相互保有株式です。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用すること、を基本的な考え方としております。

当社は、第94期より2期無配を継続し、株主の皆様には多大なご迷惑をおかけしてまいりましたが、この度、前事業年度末の未処理損失相当額10億円を別途積立金より取り崩して過年度の未処理損失を解消し、当期利益より1株当たり2円50銭の期末配当を実施することとなりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	341	279	269	293	269
最低(円)	181	130	83	103	202

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	224	228	263	251	250	242
最低(円)	202	203	208	233	212	213

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	石 橋 義 之	昭和17年4月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 岩通アメリカ(株)社長 " 8年4月 製版営業部長 " 9年7月 製版事業部長 " 11年6月 取締役製版事業部長 " 14年10月 常務取締役製版事業部長 " 15年6月 代表取締役社長 " 17年6月 代表取締役社長兼社長執行役員(現在)	20
取締役	常務執行役員 経営改革推進室 長 通信事業本部長	佐 藤 信 夫	昭和23年2月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年10月 画像システムTPTリーダ兼事業開発室長 " 10年3月 事業開発室長 " 11年6月 取締役事業開発室長 " 12年4月 取締役ENS事業部長兼事業開発室長 " 15年4月 取締役通信営業本部長兼事業開発室長 " 15年6月 常務取締役通信営業本部長兼事業開発室長 " 16年4月 常務取締役通信事業本部長 " 16年6月 常務取締役通信事業本部長兼経営改革推進室長 " 17年6月 取締役兼常務執行役員経営改革推進室長兼通信事業本部長(現在)	19
取締役	常務執行役員 企画部長	川 田 義 広	昭和22年9月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年7月 テレコム事業部テレコム技術部長 " 10年10月 開発本部副本部長兼研究開発部長 " 11年7月 開発本部長 " 13年6月 取締役開発本部長 " 15年6月 常務取締役開発本部長 " 16年4月 常務取締役通信事業本部副本部長兼事業統括部統括部長 " 17年6月 取締役兼常務執行役員企画部長(現在)	18
取締役	執行役員 N T T 事業本部長	中 山 久 男	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年5月 日本電信電話(株)電話事業サポート本部担当部長 平成2年2月 同社関西支社通信システム本部担当部長 " 7年8月 同社ネットワーク開発部担当部長 " 11年1月 同社持株会社移行本部情報流通基盤総合研究所ネットワークサービスシステム研究所担当部長 " 12年7月 東日本電信電話(株)研究開発センタ担当部長 " 15年7月 同社ネットワーク事業推進本部研究開発センタ所長 " 17年6月 当社取締役兼執行役員N T T 事業本部長(現在)	5
取締役	執行役員 製版事業部長	高 橋 佑 太 郎	昭和20年12月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 工場管理部長 " 8年3月 (株)岩通シャトルシステム代表取締役社長 " 9年7月 資材開発部長 " 11年6月 福島岩通(株)代表取締役社長 " 15年6月 取締役製版事業部長 " 16年6月 取締役製版事業部長兼経営改革推進室副室長 " 17年6月 取締役兼執行役員製版事業部長(現在)	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 通信事業本部副 本部長	菅原 溥	昭和22年10月7日生	昭和48年4月 平成10年4月 " 12年2月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 経理部長 企画部長兼経理部長 取締役企画部長兼経理部長 取締役企画部長兼経理部長兼経営改革推 進室副室長 取締役兼執行役員通信事業本部本部長 (現在)	12
取締役	執行役員 生産統括部長	三原 登	昭和23年3月28日生	昭和45年9月 平成5年4月 " 7年6月 " 12年4月 " 15年6月 " 17年6月	当社入社 生産技術部長 生産技術部長兼IPS推進室長 生産本部副本部長兼IPS推進室長 取締役生産統括部長 取締役兼執行役員生産統括部長(現在)	18
常勤監査役		盛上 栄治	昭和19年3月20日生	昭和46年3月 平成5年4月 " 7年6月 " 8年6月 " 9年7月 " 11年3月 " 12年6月 " 15年6月	当社入社 技術本部副本部長兼第二技術部長 技術本部長 取締役技術本部長 取締役テレコム事業部長 取締役テレコム事業部長兼生産統括室長 常務取締役生産本部長 監査役(現在)	25
常勤監査役		吉村 博人	昭和20年8月1日生	昭和43年4月 平成5年4月 " 9年7月 " 11年6月 " 14年10月 " 15年6月	当社入社 計測営業部長 計測事業部長 取締役計測事業部長 岩通計測(株)専務取締役 監査役(現在)	19
監査役		榑部 吉正	昭和15年3月2日生	昭和37年4月 " 60年7月 " 62年6月 平成元年6月 " 3年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 15年6月	(株)三和銀行入行 同行東京営業本部第1部長 三和総合研究所(株)取締役総合企画部長 (株)三和銀行取締役名古屋支店長 東洋運搬機(株)常務取締役 T C M(株)顧問 つばさ証券(株)監査役 U F J つばさビジネスサービス(株)監査役 当社監査役(現在)	5
監査役		清原 新治	昭和22年3月21日生	昭和45年4月 平成5年2月 " 7年7月 " 10年7月 " 12年5月 " 14年10月 " 15年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)小田原支店長 同社画像通信本部ビデオテックス 通信サ - ビス部長 (株)情報工房専務取締役 (株)イ - ブック・イニシアティブ・ジャパ ン専務取締役 (有)エーワイエー企画顧問 当社監査役(現在)	5
計						193

(注) 1 監査役榑部吉正、清原新治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」です。

(注) 2 当社は 取締役会をスリム化し、活性化させること、意思決定のスピードアップと権限の明確化を図ること、経営機構を意思決定、監督と業務執行に分離し、コーポレートガバナンスの強化を図ること、を目的に平成17年6月29日付けで執行役員制度を導入しました。執行役員の員数は11名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員は、通信事業本部副本部長兼N T T事業本部副本部長山口正義、通信事業本部エリア統括営業部統括部長二村裕治、通信事業本部マーケティング統括部長吉本誠、通信事業本部ソリューション統括部長兼ソリューション営業部長古藤田雅彦です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度における当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

(1) 取締役会

取締役会は、取締役9名で構成し、原則として毎月1回開催し、商法および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。

(2) 常務会

機動的かつ適正な意思決定を行うため、取締役会審議事項以外の重要事項を審議する常務会を設置しております。常務会は取締役9名で構成し、常勤監査役の出席のもと、原則として毎月2回開催しております。

(3) 監査役と監査役会

監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

監査役は、取締役会、常務会の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。

なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を、毎月1回実施いたしております。

(4) 顧問弁護士と会計監査人

法令上の諸問題に関しては、顧問弁護士1名と契約する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

また、会計上では、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人）

指定社員 業務執行社員 : 落合孝彰（あずさ監査法人）

同 上 : 住田清芽（あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 3名、その他の従事者 2名

(5) 役員報酬および監査報酬

役員報酬

取締役の年間報酬額 150百万円

監査役の年間報酬額 30百万円

監査報酬

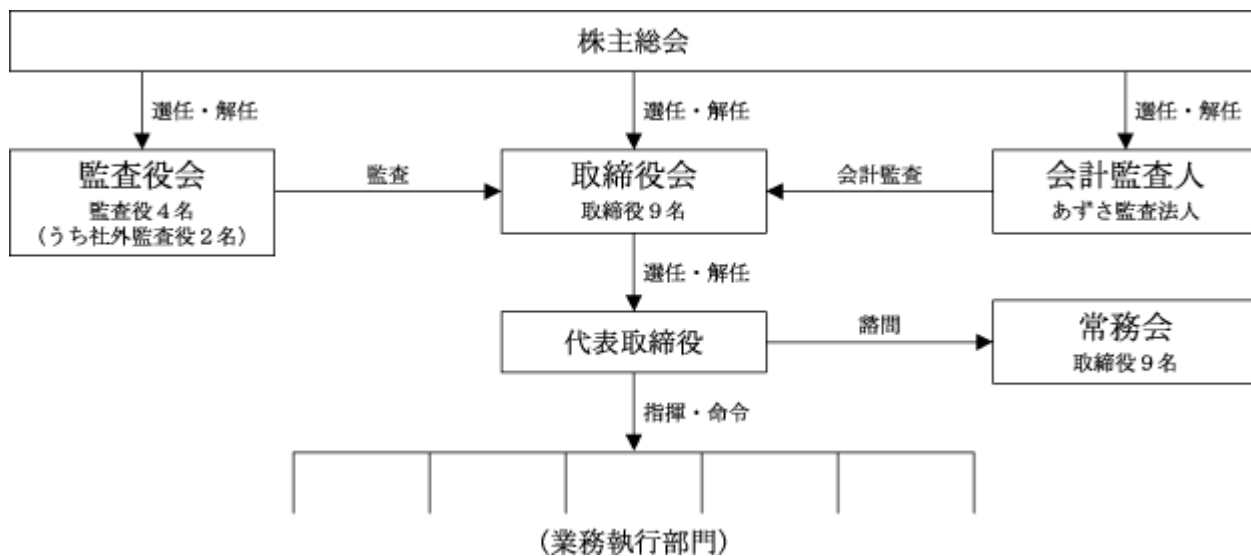
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の報酬 5百万円

(6) 企業行動基準

当社グループは、公正な企業活動を推進する「岩通行動規準」を設けており、当社グループ内に徹底すると共に、企業倫理ホットラインを設置し、企業倫理・法令に抵触する事象の防止体制を整えております。

○当期における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



なお、平成17年6月29日付けで執行役員制度を導入しました。詳細については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況 (注) 2」の項目をご参照下さい。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	7,806		6,122	
2		受取手形及び売掛金	11,361		11,614	
3		棚卸資産	6,930		6,576	
4		繰延税金資産	425		567	
5		短期貸付金	0		5	
6		未収入金	158		136	
7		その他	127		115	
8		貸倒引当金	11		70	
		流動資産合計	26,799	70.0	25,068	68.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物及び構築物	10,943		11,057	
		減価償却累計額	8,149		2,794	
2		機械装置及び運搬具	4,996		4,681	
		減価償却累計額	4,156	839	3,921	760
3		工具器具備品	13,086		13,110	
		減価償却累計額	11,759	1,326	11,670	1,440
4		土地	951		1,004	
		有形固定資産合計	5,911	15.5	5,977	16.3
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	1,966		2,259	
2		その他	65		49	
		無形固定資産合計	2,031	5.3	2,309	6.3
(3) 投資その他の資産						
1	1 2	投資有価証券	2,595		2,257	
2		長期貸付金	70		57	
3		長期前払費用	38		36	
4		繰延税金資産	87		90	
5		その他	934		1,136	
6		貸倒引当金	209		218	
		投資その他の資産合計	3,517	9.2	3,360	9.1
		固定資産合計	11,461	30.0	11,646	31.7
		資産合計	38,260	100.0	36,715	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2		5,102		4,350	
2 短期借入金						
(a) 短期借入金		2,414		43		
(b) 一年内返済長期借入金		148	2,562	1,040	1,083	
3 一年以内償還予定社債				352		872
4 未払金				245		137
5 未払費用				1,190		1,279
6 未払法人税等				116		238
7 従業員賞与引当金				877		1,008
8 製品保証引当金			272		279	
9 その他			576		594	
流動負債合計			11,295	29.6	9,842	26.8
固定負債						
1 社債	2		1,192		320	
2 長期借入金			985		1,094	
3 繰延税金負債			677		476	
4 退職給付引当金			5,223		5,416	
5 役員退職慰労引当金			207		252	
6 その他			25		14	
固定負債合計			8,310	21.7	7,575	20.6
負債合計			19,605	51.3	17,417	47.4
(少数株主持分)						
少数株主持分			12	0.0	15	0.1
(資本の部)						
資本金	5		6,025	15.7	6,025	16.4
資本剰余金			6,942	18.1	6,942	18.9
利益剰余金			5,496	14.4	6,295	17.2
その他有価証券評価差額金			729	1.9	556	1.5
為替換算調整勘定			534	1.4	510	1.4
自己株式			17	0.0	26	0.1
資本合計			18,642	48.7	19,282	52.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			38,260	100.0	36,715	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			41,359	100.0	43,300	100.0
売上原価	10		27,940	67.6	28,847	66.6
売上総利益			13,418	32.4	14,452	33.4
販売費及び一般管理費	1 10		12,229	29.5	13,549	31.3
営業利益			1,188	2.9	902	2.1
営業外収益						
1 受取利息		11			9	
2 受取配当金		17			19	
3 不動産賃貸収入		101			10	
4 為替差益					43	
5 その他の営業外収益		170	300	0.7	119	203
0.4						
営業外費用						
1 支払利息		86			48	
2 社債発行費償却		26				
3 棚卸資産処分損					412	
4 不動産賃貸費用		97			10	
5 為替差損		219				
6 その他の営業外費用		86	516	1.2	97	569
1.3						
経常利益			971	2.4	536	1.2
特別利益						
1 固定資産売却益	2	1			6	
2 投資有価証券売却益	3	412	414	1.0	214	220
0.5						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産廃却損	4	24			76		
2 固定資産売却損	5	2			15		
3 特別退職金	6	633			44		
4 投資有価証券評価損	7				9		
5 関係会社株式評価損	8	3					
6 関係会社株式売却損	9				29		
7 和解金		250	913	2.2		176	0.4
税金等調整前当期純利益			473	1.2		581	1.3
法人税、住民税及び 事業税		157			175		
法人税等調整額		168	10	0.0	195	19	0.1
少数株主利益			4	0.0		3	0.0
当期純利益			479	1.2		597	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,942		6,942
資本剰余金期末残高			6,942		6,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,979		5,496
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		479		597	
2 連結子会社追加による 増加高		40	519	217	815
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		3	3	16	16
利益剰余金期末残高			5,496		6,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		473	581
2		1,962	1,861
3		0	67
4		144	186
5		28	29
6		86	48
7		3	-
8		-	29
9		412	214
10		-	9
11		24	76
12		1	6
13		2	15
14		26	-
15		250	-
16		43	129
17		231	380
18		561	807
19		42	26
20		136	273
小計		2,813	2,317
21		27	29
22		86	48
23		250	-
24		155	128
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,348	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		105	758
2		102	644
3		601	915
4		10	65
5		1,344	1,338
6		8	-
7		49	147
8		799	331
9		52	8
10		0	4
11		9	7
12		26	19
13		8	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,134	2,127

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		178	2,371
2 長期借入れによる収入		230	1,270
3 長期借入金の返済による支出		462	268
4 社債の発行による収入		773	-
5 社債の償還による支出		256	352
6 配当金の支払額		0	0
7 その他		4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		101	1,730
現金及び現金同等物に係る換算差額		68	11
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,246	1,675
現金及び現金同等物の期首残高		6,349	7,667
新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		70	67
現金及び現金同等物の期末残高		7,667	6,059

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、従来非連結会社であった(株)岩通シャトルシステムは、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社に含めることとしました。 これにより、連結子会社は前連結会計年度より1社増加し、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩興、(株)ベニ - ダです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩興、(株)ベニ - ダであり、関連会社は(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。 (注) 平成15年10月10日付でアイネット関西(株)は、岩通アイネット(株)と名称変更しました。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、従来非連結会社であった(株)岩興は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めました。同社は、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通L & Aとなりました。 また、従来連結子会社であった岩通エンジニアリング(株)は、岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。 さらに、岩通計測(株)が、(株)岩通テクノシステム、岩通ティ - ・エム・イ - ・サ - ビス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。 これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より4社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)です。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)であり、主な関連会社は(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準 在外子会社岩通アメリカ㈱及び岩通マレーシア㈱が採用している会計処理基準は、それぞれアメリカ国、マレーシア国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">久我山工場</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,201百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済60百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済48百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券1,052百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済40百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岩通北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 481百万円</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式100,803千株です。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	250百万円	久我山工場		土地	4百万円	建物	963百万円	機械装置	12百万円	計	980百万円	短期借入金	2,201百万円(根抵当)	長期借入金	1,020百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済60百万円)	長期借入金	48百万円		(うち、1年以内返済48百万円)	計	3,269百万円	短期借入金	46百万円	長期借入金	65百万円		(うち、1年以内返済40百万円)	計	111百万円	岩通北海道㈱	10百万円	普通株式	112千株	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">久我山工場</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済920百万円)</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券380百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済40百万円)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岩通北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 11百万円</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">152千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式100,803千株です。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	219百万円	久我山工場		土地	4百万円	建物	916百万円	機械装置	12百万円	計	933百万円	長期借入金	1,680百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済920百万円)	長期借入金	95百万円		(うち、1年以内返済40百万円)	岩通北海道㈱	10百万円	普通株式	152千株	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000百万円
投資有価証券(株式)	250百万円																																																																								
久我山工場																																																																									
土地	4百万円																																																																								
建物	963百万円																																																																								
機械装置	12百万円																																																																								
計	980百万円																																																																								
短期借入金	2,201百万円(根抵当)																																																																								
長期借入金	1,020百万円(根抵当)																																																																								
	(うち、1年以内返済60百万円)																																																																								
長期借入金	48百万円																																																																								
	(うち、1年以内返済48百万円)																																																																								
計	3,269百万円																																																																								
短期借入金	46百万円																																																																								
長期借入金	65百万円																																																																								
	(うち、1年以内返済40百万円)																																																																								
計	111百万円																																																																								
岩通北海道㈱	10百万円																																																																								
普通株式	112千株																																																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																																								
借入実行残高																																																																									
差引額	2,000百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	219百万円																																																																								
久我山工場																																																																									
土地	4百万円																																																																								
建物	916百万円																																																																								
機械装置	12百万円																																																																								
計	933百万円																																																																								
長期借入金	1,680百万円(根抵当)																																																																								
	(うち、1年以内返済920百万円)																																																																								
長期借入金	95百万円																																																																								
	(うち、1年以内返済40百万円)																																																																								
岩通北海道㈱	10百万円																																																																								
普通株式	152千株																																																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																																								
借入実行残高																																																																									
差引額	2,000百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,742百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,742百万円	従業員賞与引当金繰入額	794百万円	退職給付費用	613百万円	役員退職慰労引当金繰入額	79百万円	減価償却費	562百万円	運送費	845百万円	製品保証引当金繰入額	195百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,840百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,621百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,840百万円	従業員賞与引当金繰入額	1,023百万円	退職給付費用	596百万円	役員退職慰労引当金繰入額	76百万円	減価償却費	403百万円	運送費	779百万円	製品保証引当金繰入額	210百万円	貸倒引当金繰入額	96百万円	試験研究費	1,621百万円
給料及び賞与手当	3,742百万円																																		
従業員賞与引当金繰入額	794百万円																																		
退職給付費用	613百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	79百万円																																		
減価償却費	562百万円																																		
運送費	845百万円																																		
製品保証引当金繰入額	195百万円																																		
貸倒引当金繰入額	29百万円																																		
給料及び賞与手当	3,840百万円																																		
従業員賞与引当金繰入額	1,023百万円																																		
退職給付費用	596百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円																																		
減価償却費	403百万円																																		
運送費	779百万円																																		
製品保証引当金繰入額	210百万円																																		
貸倒引当金繰入額	96百万円																																		
試験研究費	1,621百万円																																		
<p>2 「固定資産売却益」1百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	<p>2 「固定資産売却益」6百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	3百万円	計	6百万円																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	1百万円																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																		
土地	3百万円																																		
計	6百万円																																		
<p>3 「投資有価証券売却益」412百万円は、株式の売却によるものです。</p>	<p>3 「投資有価証券売却益」214百万円は、株式の売却によるものです。</p>																																		
<p>4 「固定資産廃却損」24百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	13百万円	その他	0百万円	計	24百万円	<p>4 「固定資産廃却損」76百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業権</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	34百万円	営業権	11百万円	その他	4百万円	計	76百万円												
建物及び構築物	4百万円																																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																		
工具器具備品	13百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	24百万円																																		
建物及び構築物	10百万円																																		
機械装置及び運搬具	15百万円																																		
工具器具備品	34百万円																																		
営業権	11百万円																																		
その他	4百万円																																		
計	76百万円																																		
<p>5 「固定資産売却損」2百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	電話加入権	1百万円	その他	0百万円	計	2百万円	<p>5 「固定資産売却損」15百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	土地	3百万円	建物及び構築物	8百万円	電話加入権	2百万円	その他	0百万円	計	15百万円																		
電話加入権	1百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	2百万円																																		
土地	3百万円																																		
建物及び構築物	8百万円																																		
電話加入権	2百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	15百万円																																		
<p>6 「特別退職金」633百万円は、特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p>	<p>6 「特別退職金」44百万円は、特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p>																																		
<p>7</p>	<p>7 「投資有価証券評価損」9百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p>																																		
<p>8 「関係会社株式評価損」3百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。</p>	<p>8</p>																																		
<p>9</p>	<p>9 「関係会社株式売却損」29百万円は、関係会社株式を売却したことによるものです。</p>																																		
<p>10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,028百万円です。</p>	<p>10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,031百万円です。</p>																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,806百万円	現金及び預金勘定 6,122百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 138百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 63百万円
現金及び現金同等物 7,667百万円	現金及び現金同等物 6,059百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	29	33	62	取得価額相当額	30	49	80
減価償却累計額相当額	15	18	34	減価償却累計額相当額	15	31	47
期末残高相当額	13	14	28	期末残高相当額	14	17	32
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	10百万円			1年以内	11百万円		
1年超	17百万円			1年超	21百万円		
合計	28百万円			合計	32百万円		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	11百万円			支払リース料	16百万円		
減価償却費相当額	11百万円			減価償却費相当額	16百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	567	1,862	1,294
債券			
その他	85	87	2
小計	653	1,950	1,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	76	69	7
債券			
その他	187	159	28
小計	263	228	35
合計	916	2,178	1,261

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
799	412	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	165
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	250

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

当連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	664	1,630	966
債券			
その他	97	100	2
小計	762	1,731	968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	156	141	15
小計	156	141	15
合計	919	1,872	953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 8 百万円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
306	214	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	164
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	219

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0 百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引を利用し、また、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しています。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引のうち、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いています。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

期末日現在、取引に係る契約残高がないため該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	9,379百万円
年金資産	1,142百万円
未積立退職給付債務(+)	8,236百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,110百万円
未認識数理計算上の差異	902百万円
未認識過去勤務債務	百万円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,223百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金(-)	5,223百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用	550百万円
利息費用	133百万円
期待運用収益	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	372百万円
数理計算上の差異の費用処理額	120百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
退職給付費用(~ 計)	1,176百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金612百万円を特別損失として計上しています。

2 国内連結子会社の内1社は、会計基準変更時差異を一括費用処理し、特別損失として計上しています。

3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

割引率...2.0%

期待運用収益率...0%

過去勤務債務の額の処理年数...13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数...13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

会計基準変更時差異の処理年数...10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	9,043百万円
年金資産	959百万円
未積立退職給付債務(+)	8,083百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,746百万円
未認識数理計算上の差異	920百万円
未認識過去勤務債務	百万円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,416百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金(-)	5,416百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	491百万円
利息費用	117百万円
期待運用収益	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	364百万円
数理計算上の差異の費用処理額	85百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
退職給付費用(~ 計)	1,059百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金29百万円を特別損失として計上しています。

2 国内連結子会社の内2社は、会計基準変更時差異を一括費用処理し、特別損失として計上しています。

3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

割引率...2.0%

期待運用収益率...0%

過去勤務債務の額の処理年数...13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数...13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

会計基準変更時差異の処理年数...10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,087百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,064百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,544百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> </table> <p>繰越税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	232百万円	貯蔵品否認	313百万円	貸倒引当金繰入超過額	8百万円	賞与引当金繰入超過額	351百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,087百万円	減価償却超過額	176百万円	投資有価証券評価損否認	26百万円	関係会社株式評価損否認	1,156百万円	繰越欠損金	1,417百万円	その他	294百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,064百万円	評価性引当額	5,544百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6百万円	繰延税金資産合計	513百万円	退職給付信託設定益	151百万円	その他有価証券評価差額金	532百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	683百万円	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円	繰延税金負債合計	677百万円	繰延税金負債の純額	163百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,182百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,779百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,114百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> </table> <p>繰越税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	349百万円	貯蔵品否認	354百万円	貸倒引当金繰入超過額	26百万円	連結会社内部利益消去	10百万円	賞与引当金繰入超過額	414百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,182百万円	減価償却超過額	110百万円	投資有価証券評価損否認	15百万円	関係会社株式評価損否認	1,156百万円	繰越欠損金	762百万円	その他	395百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,779百万円	評価性引当額	5,114百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6百万円	繰延税金資産合計	658百万円	退職給付信託設定益	85百万円	その他有価証券評価差額金	397百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	482百万円	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円	繰延税金負債合計	476百万円	繰延税金資産の純額	181百万円
棚卸資産評価損否認	232百万円																																																																																										
貯蔵品否認	313百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	8百万円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	351百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	2,087百万円																																																																																										
減価償却超過額	176百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	26百万円																																																																																										
関係会社株式評価損否認	1,156百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,417百万円																																																																																										
その他	294百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	6,064百万円																																																																																										
評価性引当額	5,544百万円																																																																																										
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	513百万円																																																																																										
退職給付信託設定益	151百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	532百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債小計	683百万円																																																																																										
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	677百万円																																																																																										
繰延税金負債の純額	163百万円																																																																																										
棚卸資産評価損否認	349百万円																																																																																										
貯蔵品否認	354百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	26百万円																																																																																										
連結会社内部利益消去	10百万円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	414百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	2,182百万円																																																																																										
減価償却超過額	110百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	15百万円																																																																																										
関係会社株式評価損否認	1,156百万円																																																																																										
繰越欠損金	762百万円																																																																																										
その他	395百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	5,779百万円																																																																																										
評価性引当額	5,114百万円																																																																																										
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	658百万円																																																																																										
退職給付信託設定益	85百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	397百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債小計	482百万円																																																																																										
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	476百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	181百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額等</td><td style="text-align: right;">68.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	9.4%	永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	5.3%	評価性引当額の増減額等	68.1%	その他	4.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額等</td><td style="text-align: right;">68.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	9.8%	永久に益金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割等	5.6%	評価性引当額の増減額等	68.0%	その他	5.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																																																										
寄付金等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																										
住民税均等割等	5.3%																																																																																										
評価性引当額の増減額等	68.1%																																																																																										
その他	4.1%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																																										
寄付金等永久に損金に算入されない項目	9.8%																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																																										
住民税均等割等	5.6%																																																																																										
評価性引当額の増減額等	68.0%																																																																																										
その他	5.2%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成15年4月1日～平成16年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,412	8,280	4,667	41,359		41,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	126			126	126	
計	28,539	8,280	4,667	41,486	126	41,359
営業費用	28,191	8,196	3,910	40,298	127	40,170
営業利益	347	83	756	1,188	0	1,188
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	21,243	5,910	3,718	30,872	7,388	38,260
減価償却費	1,456	315	190	1,962		1,962
資本的支出	1,569	134	101	1,806		1,806

当連結会計年度

	平成16年4月1日～平成17年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,390	9,371	4,538	43,300		43,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	213			213	213	
計	29,603	9,371	4,538	43,513	213	43,300
営業費用	29,536	9,369	3,705	42,611	213	42,397
営業利益	67	2	833	902	0	902
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,362	6,664	2,974	30,002	6,713	36,715
減価償却費	1,466	231	163	1,861		1,861
資本的支出	1,672	178	104	1,955		1,955

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム（サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS）、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、BHアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度7,388百万円、当連結会計年度6,713百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成15年4月1日～平成16年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,233	2,965	161	41,359		41,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,480	13	1,860	3,353	3,353	
計	39,713	2,979	2,021	44,713	3,353	41,359
営業費用	38,553	2,918	2,009	43,481	3,310	40,170
営業利益(損失)	1,159	60	11	1,231	42	1,188
資産	31,161	1,586	1,244	33,991	4,268	38,260

当連結会計年度

	平成16年4月1日～平成17年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,567	2,694	38	43,300		43,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,240	11	1,938	3,190	3,190	
計	41,807	2,706	1,977	46,491	3,190	43,300
営業費用	40,777	2,810	2,003	45,592	3,194	42,397
営業利益(損失)	1,029	104	26	898	4	902
資産	30,489	1,495	1,115	33,101	3,614	36,715

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国
アジア：マレーシア
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,388百万円、当連結会計年度6,713百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

【海外売上高】

前連結会計年度

	平成15年4月1日～平成16年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,919	1,745	233	5,898
連結売上高(百万円)				41,359
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	4.2	0.5	14.2

当連結会計年度

	平成16年4月1日～平成17年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,069	1,594	204	5,867
連結売上高(百万円)				43,300
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	3.6	0.4	13.5

- (注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によつています。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、メキシコ、カナダ
アジア：韓国、香港、台湾
その他の地域：サウジアラビア、イスラエル、スペイン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 子会社等

関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱岩通シャトルシステム	東京都杉並区	40	当社製品、部品材料の受払、梱包、輸送	(所有)直接 100	出向 1	当社製品、部品材料の受払、梱包、輸送及び建物設備の賃貸	建物、設備の賃貸	74	未収入金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、毎期所定金額の決定をしています。
- 2 ㈱岩通シャトルシステムは、当連結会計年度の下期より連結子会社となったため、取引については、中間連結会計期間の金額、未収入金の期末残高については、中間連結会計期間末の金額を記載しています。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	185.00円	1株当たり純資産額	190.92円
1株当たり当期純利益	4.62円	1株当たり当期純利益	5.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	479	597
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	14	66
普通株主に帰属しない金額(百万円)	14	66
普通株式に係る当期純利益(百万円)	465	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,701	100,670

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	340 (160)	180 (180)	0.25	なし	平成18年 3月24日
当社	第2回無担保社債	平成15年 3月25日	500	500 (500)	0.30	なし	平成18年 3月24日
当社	第3回無担保社債	平成15年 8月11日	704 (192)	512 (192)	0.37	なし	平成19年 8月11日
合計			1,544 (352)	1,192 (872)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
872	192	128		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,414	43	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	148	1,040	1.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	985	1,094	1.64	平成18年9月29日 ~ 平成21年9月30日
その他の有利子負債				
合計	3,547	2,178		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	470	264	240	120

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			4,918		4,661	
2	1		1,099		1,406	
3	1		7,548		6,891	
4			1,440		1,348	
5			289		293	
6			747		746	
7			414		364	
8			48		18	
9			287		369	
10					793	
11	1		844		819	
12			32		26	
13			9		12	
流動資産合計			17,660	54.4	17,725	54.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	6,952		7,020		
		減価償却累計額	5,240	1,711	5,305	1,714
2		310		304		
		減価償却累計額	239	71	240	64
3		1,144		1,011		
		減価償却累計額	1,003	140	899	112
4		63		51		
		減価償却累計額	57	5	46	5
5		11,164		11,146		
		減価償却累計額	10,063	1,101	9,939	1,206
6			80		53	
有形固定資産合計			3,111	9.6	3,156	9.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権			0		0
2 施設利用権			1		1
3 電話加入権			32		32
4 ソフトウェア			1,467		1,723
無形固定資産合計			1,500	4.6	1,756
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2		2,325		2,017
2 関係会社株式			6,007		5,986
3 出資金			1		1
4 従業員長期貸付金			45		46
5 関係会社長期貸付金			1,099		971
6 長期営業債権	1 3		222		205
7 長期前払費用			29		32
8 長期性預金					500
9 その他			619		338
10 貸倒引当金			175		188
投資その他の資産合計			10,176	31.4	9,911
固定資産合計			14,788	45.6	14,824
資産合計			32,449	100.0	32,550
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1		2,681		2,659
2 短期借入金	2				
(a) 短期借入金		1,701			
(b) 一年内返済長期借入金		88	1,789	780	780
3 関係会社短期借入金			940		1,132
4 一年以内償還予定社債			352		872
5 未払金			274		267
6 未払費用			809		924
7 未払法人税等			15		67
8 前受金			77		129
9 預り金			59		41
10 従業員賞与引当金			380		485
11 製品保証引当金			183		203
12 保証預り金			133		104
13 その他			39		36
流動負債合計			7,735	23.8	7,704

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			1,192		320	
2 長期借入金	2		725		1,094	
3 繰延税金負債			677		476	
4 退職給付引当金			4,129		4,244	
5 役員退職慰労引当金			153		213	
固定負債合計			6,877	21.2	6,348	19.5
負債合計			14,613	45.0	14,053	43.2
(資本の部)						
資本金	4		6,025	18.6	6,025	18.5
資本剰余金						
1 資本準備金		6,942			6,942	
資本剰余金合計			6,942	21.4	6,942	21.3
利益剰余金						
1 利益準備金		1,037			1,037	
2 任意積立金						
別途積立金		4,284			4,284	
3 当期末処理損失		1,157			313	
利益剰余金合計			4,164	12.8	5,008	15.4
その他有価証券評価差額金	8		721	2.2	547	1.7
自己株式	5		17	0.0	26	0.1
資本合計			17,836	55.0	18,496	56.8
負債及び資本合計			32,449	100.0	32,550	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品及び商品総売上高		28,336			29,727		
2 工事収入		1,947			2,206		
3 売上値引及び戻し高		421	29,862	100.0	537	31,395	100.0
売上原価	1 5						
1 製品及び商品期首棚卸高		1,685			1,440		
2 当期製品製造原価		4,471			4,211		
3 当期製品及び商品仕入高		16,016			17,202		
合計		22,172			22,854		
4 他勘定へ振替	2	207			434		
5 製品及び商品期末棚卸高		1,440			1,348		
製品及び商品売上原価		20,525			21,072		
工事原価	3	1,495	22,020	73.7	1,638	22,710	72.3
売上総利益			7,841	26.3		8,685	27.7
販売費及び一般管理費	4 5		7,069	23.7		8,028	25.6
営業利益			772	2.6		656	2.1
営業外収益	1						
1 受取利息		23			21		
2 有価証券利息及び償還益		4			0		
3 受取配当金		17			45		
4 為替差益					40		
5 不動産賃貸収入		317			314		
6 その他の営業外収益		72	435	1.4	79	501	1.6
営業外費用							
1 支払利息		69			46		
2 手形売却損		9			1		
3 社債発行費償却		26					
4 為替差損		143					
5 不動産賃貸費用		307			298		
6 棚卸資産処分損					112		
7 その他の営業外費用		53	609	2.0	77	536	1.7
経常利益			597	2.0		621	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	6			3	
2 投資有価証券売却益	7	412	412	214	217
特別損失	1				
1 固定資産売却損	8			12	
2 固定資産廃却損	9	16		40	
3 特別退職金	10	457		6	
4 投資有価証券評価損	11			9	
5 関係会社株式評価損	12	3			
6 関係会社株式売却損	13			29	
7 関係会社支援損	14	43		30	
8 和解金		250	770		128
税引前当期純利益			239		711
法人税、住民税 及び事業税		15		15	
法人税等調整額		144	129	148	132
当期純利益			368		843
前期繰越損失			1,525		1,157
当期末処理損失			1,157		313

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		602	13.0	868	19.4
労務費		884	19.2	752	16.8
経費	1	3,130	67.8	2,861	63.8
当期製造費発生高		4,618	100.0	4,482	100.0
控除項目		106		84	
当期製造費用 (+ + -)		4,511		4,398	
期首仕掛品棚卸高	2	704		537	
合計		5,216		4,936	
期末仕掛品棚卸高	2	537		379	
仕掛品から他勘定へ振替	3	207		345	
当期製品製造原価		4,471		4,211	

- (注) 1 「経費」のうち減価償却費は、前事業年度917百万円、当事業年度1,068百万円です。
 2 「期首仕掛品棚卸高」及び「期末仕掛品棚卸高」には工事勘定(未成工事)は含んでいません。
 3 「仕掛品から他勘定へ振替」の内訳は次のとおりです。
 なお、研究試作費の製造経費振替を主な内容とする原価内振替及び半製品の有償支給等に係る未収入金については、製造原価明細書の明瞭表示を確保するため、純額で表示しています。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	
建設仮勘定	0	販売費及び一般管理費	189
販売費及び一般管理費	78	未収入金	2
未収入金	11	工事勘定	123
工事勘定	110	その他	29
その他	6	合計	345
合計	207		

原価計算の方法

情報通信機器は総合原価計算、その他の製品は個別原価計算を採用しています。
 なお、発生した原価差額は期末において実際原価に調整しています。

【損失処理計算書又は利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成16年6月29日) 1				当事業年度 (平成17年6月29日) 1	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			1,157	当期末処理損失			313
				任意積立金取崩額			
				別途積立金取崩額			1,000
				合計			686
損失処理額				利益処分類			
				1 配当金		251	
				2 役員賞与金		48	
				(うち監査役賞与金)		(5)	299
次期繰越損失			1,157	次期繰越利益			387

(注) 1 日付は、損失処理又は利益処分を決議した定時株主総会開催日です。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(一部仕掛品については個別原価法)により評価しています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 (3) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 従業員賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>長期性預金は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に300百万円含まれています。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が52百万円減少しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び資本の合計の1/100を超えており、その金額は420百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械器具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,701百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済60百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済48百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券1,052百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済40百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>3 「長期営業債権」222百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table>	(資産) 受取手形	91百万円	売掛金	1,183百万円	未収入金	819百万円	長期営業債権	153百万円	(負債) 買掛金	1,494百万円	土地	4百万円	建物	963百万円	機械器具	12百万円	計	980百万円	短期借入金	1,701百万円(根抵当)	長期借入金	700百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済)		関係会社の短期借入金	500百万円(根抵当)	関係会社の長期借入金	320百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済60百万円)		長期借入金	48百万円	(うち、1年以内返済48百万円)		計	3,269百万円	長期借入金	65百万円	(うち、1年以内返済40百万円)		関係会社の短期借入金	46百万円	計	111百万円	長期分割返済債権	54百万円	長期滞り債権	145百万円	破産債権	23百万円	計	222百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び資本の合計の1/100を超えており、その金額は471百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械器具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済660百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済260百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券380百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済40百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>3 「長期営業債権」205百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	(資産) 受取手形	47百万円	売掛金	963百万円	未収入金	785百万円	長期営業債権	142百万円	(負債) 買掛金	1,496百万円	土地	4百万円	建物	916百万円	機械器具	12百万円	計	933百万円	長期借入金	1,420百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済660百万円)		関係会社の長期借入金	260百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済260百万円)		計	1,680百万円	長期借入金	95百万円	(うち、1年以内返済40百万円)		計	95百万円	長期分割返済債権	39百万円	長期滞り債権	150百万円	破産債権	15百万円	計	205百万円
(資産) 受取手形	91百万円																																																																																														
売掛金	1,183百万円																																																																																														
未収入金	819百万円																																																																																														
長期営業債権	153百万円																																																																																														
(負債) 買掛金	1,494百万円																																																																																														
土地	4百万円																																																																																														
建物	963百万円																																																																																														
機械器具	12百万円																																																																																														
計	980百万円																																																																																														
短期借入金	1,701百万円(根抵当)																																																																																														
長期借入金	700百万円(根抵当)																																																																																														
(うち、1年以内返済)																																																																																															
関係会社の短期借入金	500百万円(根抵当)																																																																																														
関係会社の長期借入金	320百万円(根抵当)																																																																																														
(うち、1年以内返済60百万円)																																																																																															
長期借入金	48百万円																																																																																														
(うち、1年以内返済48百万円)																																																																																															
計	3,269百万円																																																																																														
長期借入金	65百万円																																																																																														
(うち、1年以内返済40百万円)																																																																																															
関係会社の短期借入金	46百万円																																																																																														
計	111百万円																																																																																														
長期分割返済債権	54百万円																																																																																														
長期滞り債権	145百万円																																																																																														
破産債権	23百万円																																																																																														
計	222百万円																																																																																														
(資産) 受取手形	47百万円																																																																																														
売掛金	963百万円																																																																																														
未収入金	785百万円																																																																																														
長期営業債権	142百万円																																																																																														
(負債) 買掛金	1,496百万円																																																																																														
土地	4百万円																																																																																														
建物	916百万円																																																																																														
機械器具	12百万円																																																																																														
計	933百万円																																																																																														
長期借入金	1,420百万円(根抵当)																																																																																														
(うち、1年以内返済660百万円)																																																																																															
関係会社の長期借入金	260百万円(根抵当)																																																																																														
(うち、1年以内返済260百万円)																																																																																															
計	1,680百万円																																																																																														
長期借入金	95百万円																																																																																														
(うち、1年以内返済40百万円)																																																																																															
計	95百万円																																																																																														
長期分割返済債権	39百万円																																																																																														
長期滞り債権	150百万円																																																																																														
破産債権	15百万円																																																																																														
計	205百万円																																																																																														

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>4 株式の総数は下記のとおりです。 (授権株式総数) 普通株式 300,000千株 (発行済株式総数) 普通株式 100,803千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式112千株です。</p> <p>6 保証債務の残高 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業取引に対する保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形割引残高は 481百万円です。 (うち関係会社に係るものではありません。)</p> <p>8 有価証券の時価評価により、純資産額が721百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 差引額 2,000百万円</p>	保証先	金額(百万円)	岩通アイセック(株)	95	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	10	計	145	保証先	金額(百万円)	岩通アイセック(株)	168	計	168	<p>4 株式の総数は下記のとおりです。 (授権株式総数) 普通株式 300,000千株 (発行済株式総数) 普通株式 100,803千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式152千株です。</p> <p>6 保証債務の残高 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形割引残高は 11百万円です。 (うち関係会社に係るものではありません。)</p> <p>8 有価証券の時価評価により、純資産額が547百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 差引額 2,000百万円</p>	保証先	金額(百万円)	岩通アイセック(株)	15	岩通北海道(株)	10	計	25
保証先	金額(百万円)																								
岩通アイセック(株)	95																								
岩通アイコン(株)	40																								
岩通北海道(株)	10																								
計	145																								
保証先	金額(百万円)																								
岩通アイセック(株)	168																								
計	168																								
保証先	金額(百万円)																								
岩通アイセック(株)	15																								
岩通北海道(株)	10																								
計	25																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,898百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">13,268百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>2 製品から他勘定へ振替</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>3 工事原価明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首未成工事残高</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>当期委託工事発生高</td><td style="text-align: right;">1,429百万円</td></tr> <tr><td>他勘定受入高</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>期末未成工事残高</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>当期工事原価 (+ + -)</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,783百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,028百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>返品差損費</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">73.0%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">27.0%</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,503百万円です。</p> <p>6</p> <p>7 「投資有価証券売却益」412百万円は、株式の売却によるものです。</p>	売上高	3,898百万円	仕入高	13,268百万円	受取利息	21百万円	受取配当金	1百万円	不動産賃貸収入	310百万円	その他の営業外収益	12百万円	関係会社支援損	43百万円	販売費及び一般管理費	94百万円	未収入金	121百万円	その他	8百万円	計	207百万円	期首未成工事残高	76百万円	当期委託工事発生高	1,429百万円	他勘定受入高	199百万円	期末未成工事残高	209百万円	当期工事原価 (+ + -)	1,495百万円	給料及び賞与手当	1,783百万円	従業員賞与引当金繰入額	201百万円	退職給付費用	507百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	試験研究費	1,028百万円	減価償却費	247百万円	運送費	739百万円	販売手数料	418百万円	返品差損費	417百万円	製品保守費	16百万円	製品保証引当金繰入額	183百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	販売費	73.0%	一般管理費	27.0%	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,999百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">13,422百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>2 製品から他勘定へ振替</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>工事勘定</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> </table> <p>3 工事原価明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首未成工事残高</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>当期委託工事発生高</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>他勘定受入高</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>期末未成工事残高</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>当期工事原価 (+ + -)</td><td style="text-align: right;">1,638百万円</td></tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,527百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>返品差損費</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">68.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,426百万円です。</p> <p>6 「固定資産売却益」3百万円は、土地の売却によるものです。</p> <p>7 「投資有価証券売却益」214百万円は、株式の売却によるものです。</p>	売上高	3,999百万円	仕入高	13,422百万円	受取利息	17百万円	受取配当金	22百万円	不動産賃貸収入	303百万円	その他の営業外収益	11百万円	関係会社支援損	30百万円	販売費及び一般管理費	115百万円	未収入金	146百万円	工事勘定	164百万円	その他	6百万円	計	434百万円	期首未成工事残高	209百万円	当期委託工事発生高	1,507百万円	他勘定受入高	289百万円	期末未成工事残高	367百万円	当期工事原価 (+ + -)	1,638百万円	給料及び賞与手当	1,914百万円	従業員賞与引当金繰入額	278百万円	退職給付費用	443百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	試験研究費	1,527百万円	減価償却費	194百万円	運送費	680百万円	販売手数料	424百万円	返品差損費	455百万円	製品保守費	14百万円	製品保証引当金繰入額	203百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	販売費	68.5%	一般管理費	31.5%
売上高	3,898百万円																																																																																																																										
仕入高	13,268百万円																																																																																																																										
受取利息	21百万円																																																																																																																										
受取配当金	1百万円																																																																																																																										
不動産賃貸収入	310百万円																																																																																																																										
その他の営業外収益	12百万円																																																																																																																										
関係会社支援損	43百万円																																																																																																																										
販売費及び一般管理費	94百万円																																																																																																																										
未収入金	121百万円																																																																																																																										
その他	8百万円																																																																																																																										
計	207百万円																																																																																																																										
期首未成工事残高	76百万円																																																																																																																										
当期委託工事発生高	1,429百万円																																																																																																																										
他勘定受入高	199百万円																																																																																																																										
期末未成工事残高	209百万円																																																																																																																										
当期工事原価 (+ + -)	1,495百万円																																																																																																																										
給料及び賞与手当	1,783百万円																																																																																																																										
従業員賞与引当金繰入額	201百万円																																																																																																																										
退職給付費用	507百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																																																																																																																										
試験研究費	1,028百万円																																																																																																																										
減価償却費	247百万円																																																																																																																										
運送費	739百万円																																																																																																																										
販売手数料	418百万円																																																																																																																										
返品差損費	417百万円																																																																																																																										
製品保守費	16百万円																																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	183百万円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	8百万円																																																																																																																										
販売費	73.0%																																																																																																																										
一般管理費	27.0%																																																																																																																										
売上高	3,999百万円																																																																																																																										
仕入高	13,422百万円																																																																																																																										
受取利息	17百万円																																																																																																																										
受取配当金	22百万円																																																																																																																										
不動産賃貸収入	303百万円																																																																																																																										
その他の営業外収益	11百万円																																																																																																																										
関係会社支援損	30百万円																																																																																																																										
販売費及び一般管理費	115百万円																																																																																																																										
未収入金	146百万円																																																																																																																										
工事勘定	164百万円																																																																																																																										
その他	6百万円																																																																																																																										
計	434百万円																																																																																																																										
期首未成工事残高	209百万円																																																																																																																										
当期委託工事発生高	1,507百万円																																																																																																																										
他勘定受入高	289百万円																																																																																																																										
期末未成工事残高	367百万円																																																																																																																										
当期工事原価 (+ + -)	1,638百万円																																																																																																																										
給料及び賞与手当	1,914百万円																																																																																																																										
従業員賞与引当金繰入額	278百万円																																																																																																																										
退職給付費用	443百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円																																																																																																																										
試験研究費	1,527百万円																																																																																																																										
減価償却費	194百万円																																																																																																																										
運送費	680百万円																																																																																																																										
販売手数料	424百万円																																																																																																																										
返品差損費	455百万円																																																																																																																										
製品保守費	14百万円																																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	203百万円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																																																																																										
販売費	68.5%																																																																																																																										
一般管理費	31.5%																																																																																																																										

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>8</p>	<p>8 「固定資産売却損」12百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	8百万円	土地	3百万円	計	12百万円																		
建物	8百万円																								
土地	3百万円																								
計	12百万円																								
<p>9 「固定資産廃却損」16百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械装置	2百万円	工具器具備品	8百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	4百万円	計	16百万円	<p>9 「固定資産廃却損」40百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	機械装置	7百万円	工具器具備品	27百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	1百万円	計	40百万円
建物	0百万円																								
機械装置	2百万円																								
工具器具備品	8百万円																								
ソフトウェア	0百万円																								
その他	4百万円																								
計	16百万円																								
建物	3百万円																								
機械装置	7百万円																								
工具器具備品	27百万円																								
ソフトウェア	0百万円																								
その他	1百万円																								
計	40百万円																								
<p>10 「特別退職金」457百万円は、特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p>	<p>10 「特別退職金」6百万円は、転籍制度に伴う特別加算金です。</p>																								
<p>11</p>	<p>11 「投資有価証券評価損」9百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p>																								
<p>12 「関係会社株式評価損」3百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。</p>	<p>12</p>																								
<p>13</p>	<p>13 「関係会社株式売却損」29百万円は、関係会社株式の売却によるものです。</p>																								
<p>14 「関係会社支援損」43百万円は、関係会社に対する債権放棄によるものです。</p>	<p>14 「関係会社支援損」30百万円は、関係会社に対する債権放棄によるものです。</p>																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品 (百万円)	取得価額 相当額	7	減価償却 累計額相当額	1	期末残高 相当額	6	1年以内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	工具器具 備品 (百万円)																		
取得価額 相当額	7																		
減価償却 累計額相当額	1																		
期末残高 相当額	6																		
1年以内	1百万円																		
1年超	4百万円																		
合計	6百万円																		
支払リース料	1百万円																		
減価償却費相当額	1百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,679百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,052百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,765百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	100百万円	貯蔵品否認	230百万円	賞与引当金繰入超過額	155百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,679百万円	減価償却超過額	93百万円	投資有価証券評価損否認	11百万円	関係会社株式評価損否認	1,156百万円	繰越欠損金	988百万円	その他	636百万円	繰延税金資産小計	5,052百万円	評価性引当額	4,765百万円	繰延税金資産合計	287百万円	退職給付信託設定益	151百万円	その他有価証券評価差額金	526百万円	繰延税金負債合計	677百万円	繰延税金負債の純額	390百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,733百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,630百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,261百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	206百万円	貯蔵品否認	228百万円	貸倒引当金繰入超過額	1百万円	賞与引当金繰入超過額	198百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,733百万円	減価償却超過額	47百万円	投資有価証券評価損否認	15百万円	関係会社株式評価損否認	1,156百万円	繰越欠損金	331百万円	その他	711百万円	繰延税金資産小計	4,630百万円	評価性引当額	4,261百万円	繰延税金資産合計	369百万円	退職給付信託設定益	85百万円	その他有価証券評価差額金	390百万円	繰延税金負債合計	476百万円	繰延税金負債の純額	107百万円
棚卸資産評価損否認	100百万円																																																																		
貯蔵品否認	230百万円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	155百万円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	1,679百万円																																																																		
減価償却超過額	93百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認	11百万円																																																																		
関係会社株式評価損否認	1,156百万円																																																																		
繰越欠損金	988百万円																																																																		
その他	636百万円																																																																		
繰延税金資産小計	5,052百万円																																																																		
評価性引当額	4,765百万円																																																																		
繰延税金資産合計	287百万円																																																																		
退職給付信託設定益	151百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	526百万円																																																																		
繰延税金負債合計	677百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	390百万円																																																																		
棚卸資産評価損否認	206百万円																																																																		
貯蔵品否認	228百万円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1百万円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	198百万円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	1,733百万円																																																																		
減価償却超過額	47百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認	15百万円																																																																		
関係会社株式評価損否認	1,156百万円																																																																		
繰越欠損金	331百万円																																																																		
その他	711百万円																																																																		
繰延税金資産小計	4,630百万円																																																																		
評価性引当額	4,261百万円																																																																		
繰延税金資産合計	369百万円																																																																		
退職給付信託設定益	85百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	390百万円																																																																		
繰延税金負債合計	476百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	107百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額等</td><td style="text-align: right;">130.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	18.6%	永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割等	6.4%	評価性引当額の増減額等	130.3%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額等</td><td style="text-align: right;">71.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	8.0%	永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	2.1%	評価性引当額の増減額等	71.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%																																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																																		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	18.6%																																																																		
永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																																		
住民税均等割等	6.4%																																																																		
評価性引当額の増減額等	130.3%																																																																		
その他	3.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																																		
永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																		
住民税均等割等	2.1%																																																																		
評価性引当額の増減額等	71.2%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%																																																																		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 177.13円	1株当たり純資産額 183.29円
1株当たり当期純利益 3.66円	1株当たり当期純利益 7.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	368	843
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金		48
普通株主に帰属しない金額(百万円)		48
普通株式に係る当期純利益(百万円)	368	795
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,701	100,670

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)UFJホールディングス	446	251
ペンタックス(株)	500,000	214
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	227	211
(株)エフティコミュニケーションズ	390	149
(株)日新	355,000	128
(株)高島屋	110,000	120
日比谷総合設備(株)	122,095	116
サンテレホン(株)	115,034	89
東洋電機製造(株)	172,500	82
第一電子工業(株)	55,000	78
日機装(株)	114,000	75
その他48銘柄	952,647	256
計	2,497,340	1,775

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
ニッセイ日米欧公社債ファンド	50,000,000	50
ニッセイノパトナムグローバルバランスオープン	50,388,691	49
ニッセイTOPIXオープン	49,736,398	44
DKA日本株式スタイルファンド	50,000,000	42
ニッセイ債券アロケーション	30,873,902	30
グローバルゲノムオープン	20,000,000	12
業種別オープンA~J	19,927,035	11
計		242

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,952	156	88	7,020	5,305	127	1,714
構築物	310	1	7	304	240	8	64
機械及び装置	1,144	15	148	1,011	899	36	112
車両及び運搬具	63	1	13	51	46	1	5
工具器具備品	11,164	478	497	11,146	9,939	344	1,206
土地	80		27	53			53
建設仮勘定		654	654				
有形固定資産計	19,715	1,308	1,436	19,587	16,431	518	3,156
無形固定資産							
商標権	1			1	1	0	0
施設利用権	5		0	5	4	0	1
電話加入権	32			32			32
ソフトウェア	2,526	1,154	625	3,056	1,332	898	1,723
無形固定資産計	2,565	1,154	625	3,094	1,338	898	1,756
長期前払費用	29	15	11	32			32
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 工具器具備品の当期増加額の主たるものは、測定器具及び金型の取得によるものです。
 2 工具器具備品の当期減少額の主たるものは、測定器具及び金型の廃却によるものです。
 3 ソフトウェアの当期増加額は、主に製品搭載ソフトウェアの購入によるものです。
 4 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了及び除却に伴う取得原価の減少によるものです。
 5 建設仮勘定の明細

設備区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
建物工事費		156	156	
構築物工事費		1	1	
機械及び装置工事費		15	15	
その他の設備費		458	458	
社内工事費		21	21	
合計		654	654	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,025			6,025
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(100,803,447)	()	()	(100,803,447)
	普通株式 (百万円)	6,025			6,025
	計 (株)	(100,803,447)	()	()	(100,803,447)
	計 (百万円)	6,025			6,025
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,942			6,942
	計 (百万円)	6,942			6,942
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,037			1,037
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	4,284			4,284
	計 (百万円)	5,321			5,321

(注) 当期末における自己株式数は152,944株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	184	62	11	35	200
従業員賞与引当金	380	485	380		485
製品保証引当金	183	203	183		203
役員退職慰労引当金	153	59			213

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗い替え(10百万円)と、個別引当債権の回収による取崩(24百万円)によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	1,393
普通預金	461
通知預金	2,350
別段預金	3
外貨定期預金	435
郵便振替貯金	1
計	4,644
合計	4,661

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
平野通信機材(株)	223
サクサテクノ栃木(株)	201
石渡電気(株)	100
アルファードバイス(株)	98
サンテレホン(株)	44
その他 (注) 1	737
合計 (注) 2	1,406

(注) 1 名電通(株)他

2 関係会社受取手形を含む

2 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成17年4月	390
5月	335
6月	367
7月	268
8月	23
9月	9
平成17年10月 至平成18年8月	11
合計 (注) 2	1,406

(注) 1 割引手形期日別

平成17年4月	2
5月	9
計	11

2 関係会社受取手形を含む

(八) 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話(株)	748
西日本電信電話(株)	618
パナソニックコミュニケーションズ(株)	492
岩通アメリカ(株)	411
丸紅マシナリー(株)	294
その他 (注)	4,324
合計	6,891

(注) (株)日本総合研究所他

2 売掛金の回収状況

期間	前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)
平成16年4月～平成17年3月	7,548	32,836	33,493	6,891	82.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれています。

3 売掛金の回転率及び滞留期間

$$\text{売掛金回転率} : \frac{\text{当期売上高(消費税込み)}}{(\text{当期首売掛金} + \text{当期末売掛金}) \times 1/2} = 4.5\text{回}$$

$$\text{売掛金滞留期間} : \frac{365}{\text{売掛金回転率}} = 80\text{日}$$

(二)製品及び商品

区分	金額(百万円)
情報通信部門 (注) 1	1,057
産業計測部門 (注) 2	121
電子製版機部門 (注) 3	168
合計	1,348

- (注) 1 情報通信機器
2 産業計測機器
3 電子製版機器

(ホ)材料

区分	金額(百万円)
主要材料 (注) 1	2
部品材料 (注) 2	275
仮出材料 (注) 3	15
合計	293

- (注) 1 黄銅棒、黄銅板、鉄棒、銅線等
2 成形部品、電気部品等
3 外注支給材料

(へ)仕掛品

区分	金額(百万円)
1 生產品	
情報通信部門 (注) 1	361
電子製版機部門 (注) 2	17
小計	379
2 未成工事	
情報通信工事 (注) 3	367
合計	746

- (注) 1 情報通信機器
2 電子製版機器
3 PBX及びページング工事他

(ト)貯蔵品

区分	金額(百万円)
保守用部品	364
合計	364

(チ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岩通計測(株)	2,850
岩通マレーシア(株)	891
岩通アメリカ(株)	788
福島岩通(株)	429
岩通アイセック(株)	383
その他 (注)	644
合計	5,986

- (注) 岩通システムソリューション(株)他

(b) 負債の部

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福島岩通(株)	705
電子化工(株)	225
岩通マレーシア(株)	208
岩通システムソリューション(株)	174
(株)フジクラ	143
その他 (注)	1,202
合計	2,659

(注) (株)柴田合成他

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
一時金制度	3,606
年金制度	637
合計	4,244

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。
(ホームページアドレス <http://www.iwatsu.co.jp/ir/main2.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第95期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第96期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第94期)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。 | | | |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第95期)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。 | | | |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成15年4月1日至平成15年9月30日(第95期中)の半期報告書に係る訂正報告書です。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	落	合	孝	彰	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	沖		恒	弘	Ⓔ
関与社員	公認会計士	住	田	清	芽	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 落合 孝彰 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 住田 清芽 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	落	合	孝	彰	印
代表社員 関与社員	公認会計士	沖		恒	弘	印
関与社員	公認会計士	住	田	清	芽	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 落合 孝彰 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 住田 清芽 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 96 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。